

1 「金メダル級の性差別」許す日本 変化求める国際人権団体の訴え

毎日新聞 2021年2月11日 19時37分(最終更新 2月11日 和田浩明



森喜朗氏の性差別発言を「金メダル級の女性蔑視」と指摘し、日本に制度的改善の取り組みを呼びかけた国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチの記事＝同団体サイトから

東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長の女性蔑視発言を「金メダル級」と批判した国際人権団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」(HRW)。日本だけでなく中国、北朝鮮や世界各地の人権侵害を調査、告発し改善を促している。今回の批判に名前を連ねた土井香苗日本代表に11日、メッセージに込めた思いを聞いた。【和田浩明/統合デジタル取材センター】

HRW 「金メダル級差別」



HRW 日本代表、土井香苗さん＝

「金メダル級の女性蔑視 東京五輪組織委員会 森喜朗会長の発言 はびこる女性差別をあらわに」。こう題された英文記事を HRW が公式サイトに出したのは2月4日昼。森氏が「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」などと日本オリンピック委員会(JOC)の評議員会で発言した翌日だった。記事には、土井氏とともにミンキー・ウォーデン・グローバルイニシアチブ部長が名前を連ねた。翌5日には日本語の翻訳も掲載した。

記事は森氏の発言を紹介した上で、JOC や東京五輪組織委には「ジェンダー平等そしてスポーツにおけるアスリートへの人権侵害の撤廃に向けた重要な役割がある」と指摘。日本の競技団体では女性理事の割合が「かなり低い状態」であり、HRW が昨年 7 月に公開した調査で、日本のスポーツ界には女子を含む子どもたちの虐待が根強くあると判明したことにも触れた。

また、女性たちが性差別などを告発する#MeToo 運動が広まる一方、差別を訴える日本の女性たちがスティグマ(否定的なレッテル貼り)にも直面していると指摘した。

さらに、日本の司法制度がトランスジェンダーを含む女性に厳しく、選択的夫婦別姓にも障害があり、一部医科大学が入試で結果を操作し女性の合格者数を抑えたことなどにも言及した。

こうした女性差別や蔑視に対処するため、日本政府が「早急に改革に乗り出すべきだ」としたうえで、まずスポーツ界から取り組むよう求めた。

「空気読まない勇気」が大切

土井氏は、83 歳の森氏が辞任する意向を、84 歳の川淵三郎氏が後任を受諾する意向を示したことについて「この期に及んで高齢の男性の名前が挙がることに、大きな男女格差と壁を感じる。女性がより重要な役割を果たせるようジェンダー平等に向けた改革が必要だと思う」と語った。

森氏の 3 日の発言に対しては、評議員の中から笑いも出たという。土井氏は毎日新聞の取材に、「女性であっても男性であっても、あの場でおかしいと言うのは難しかったのではないのでしょうか。『空気を読まない勇気』を持つ人でないといけないと思います。むしろ制度や法律を変えることでメッセージを発し、殻を破れるようにすることが大切ではないでしょうか」と訴えた。

森氏の女性蔑視発言については「不幸なことですが、日本にとってジェンダー平等に向かう転換点にできればいい。それができなければ、社会的呪縛が残り、男女平等への動きは遅れると思います」と述べた。

森氏の発言については、差別の禁止を定める五輪憲章や国際オリンピック委員会 (IOC) の中心となる規定に反しているとも指摘。「何らかの行動を取る必要がある」との見解も示した。

「中国の人権侵害では連帯しないのか」批判に反論

森氏の発言に関する日本国内外の報道や批判の声に対しては、「一部分だけが切り取られた」「むしろ女性をほめている」といった声もネット交流サービス (SNS) などを中心に出ている。また、発言後に「男女平等」を呼びかけてドイツなど欧州諸国の在日大使館が連続ツイートを行ったが、これにも「日本に介入するな」「北朝鮮や中国の人権侵害には連帯しないのか」といった反発も見られる。

こうした反応に対し、土井氏は複数の世論調査で森氏辞任を求める回答や組織委会長として不適格との回答が過半数を占めていることに触れて「大使館のツイートに関しても多くの人が感謝を表明している。批判は一部ではないか」と指摘した。

その上で、第二次世界大戦中のナチス・ドイツによるユダヤ人大虐殺を防げなかった反省から、普遍的概念である人権を守るための他国批判などは「内政干渉にあたらぬというのが国際的な理解だ」と説明。「人権を守る運動にとって主戦場は国内ですが、外からの支援は助けになります」と発言した。

また、北朝鮮の人権侵害に対する批判についても、国連人権理事会では現在は欧州連合（EU）が主導的役割を果たしているが、「日本はリーダー的役割からは降りてしまっています」と説明する。ドイツのメルケル首相は昨年9月に行ったドイツ議会での演説でも、中国が国内少数派に「残酷な取り扱い」をし、香港の民主派を弾圧しているなどとして批判している。

日本の現状に関して土井氏は、「人権擁護の法律が極めて弱く、学校での教育も不十分だ。人権専門家は政府内にもほほいない。アスリート、中でも女性アスリートを、ハラスメントや暴言・暴力から守る制度も遅れている」と指摘し、今後も制度や教育の充実が必要だと強調した。

2 **山口香氏「五輪精神、一言ですべて否定」 森会長発言に** 編

集委員・稲垣康介 2021年2月5日 6時00分



山口香さん

「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかる」「女性っていうのは競争意識が強い」——。東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長の発言は、日本オリンピック委員会（JOC）の女性理事を増やす方針への私見として飛び出した。

「非常に驚いた。東京五輪や日本のスポーツ界は多様性の順守に取り組んでいると思っていたが、一言ですべてが否定された。オリンピック精神に逆行する」

JOCの理事で、女性スポーツ専門部会長の山口香氏（56）は、そう訴える。

・ 森会長が会見で謝罪 「女性が…」発言撤回、辞任は否定

発言があったのは、JOCの臨時評議員会だ。「発言の際に笑い声起きたことも発信されている」と指摘し、「JOCはこの発言について立場をしっかりと表明しなければ、容認しているととられてしまう」と対応を求めた。

森会長が発言のなかで「今までの倍、（会議の）時間がかかる」と名指ししたのが、日本ラグビー協会だ。森氏が会長を務めていた際、女性で初めて同協会の理事に就いた稲沢裕子・昭和女子大特命教授（62）はニュースで発言を聞いて「私のことだ」と思ったという。

稲沢氏は「私が入ったことできっと会議は長引いたでしょう。でも逆に言うと、私は素人の立場から疑問や意見を言うために理事になった」と振り返る。「会議で発言するのは当然のことだし、必要があるから発言している。競争があるから発言しているわけではない。今回の問題は男性からも『おかしい』という声がたくさん上がり、なぜジェンダーギャップ(男女格差)の解消が必要なのかをみんなが考えるいいきっかけになった。逆説的に聞こえるかもしれませんが、感謝しています」

五輪憲章は根本原則で、あらゆる差別を禁じている。「オリンピック秘史～120年の覇権と利権」(早川書房)の著者で五輪史に詳しい米パシフィック大のジュールズ・ポイコフ教授は「森氏の発言は根本原則と真っ正面から衝突する」と語る。「近代五輪の創始者、クーベルタン男爵が女性の参加に反対だったなど、性差別は五輪の一部ではあったが、21世紀の権力の中枢からの発言としては到底、許容できない」

さらに「東京の大会組織委員会が、もし森氏が会長にとどまることを許すとしたら、いかにジェンダーの平等について真剣に向き合っていないかというメッセージを送ることになる。不作法な振る舞いを認めることは、さらに同様の行為を招く」と語った。

インターネット上でも、「明らかな女性蔑視」「時代錯誤な差別意識」といった書き込みが相次ぐ。

国文学研究資料館長のロバートキャンベルさんは、森会長の発言から見える女性観を踏まえ、ツイッターで「反転するとその場にいる男たちは『わきまえ』の囲いに座っていて物ごとをさくさく進めているようだが、さてその場に新しい風は吹くのか」と投稿した。森会長の言う「わきまえた」人たちから、新型コロナという難題を乗り越える知恵が出てくるのか、「暗澹(あんたん)たる気持ちになった」と取材に語った。

大会のボランティアを辞退する動きも出ている。

「一生の思い出になるかも」とボランティアに応募し、採用されていた埼玉県の特設学校の男性(20)は「女性だから話が長くなるという根拠のない話に、あきれた」とこぼす。

4日の森会長の会見も見たが、不機嫌そうに謝罪する姿は責任逃れをしているように映った。男性は「オリンピックは海外からもたくさんの参加がある大会。そのトップがきちんと謝罪できないなんて」と嘆く。「五輪に携わるべきなのか自信がなくなった」といい、さらなる謝罪や説明がなければボランティアを辞退するつもりだ。

競技団体の女性役員 わずか 15%

東京オリンピック(五輪)・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長が女性を蔑視したと受け取られるような発言をした件は、さまざまな波紋を呼んだ。森会長は「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかります」などと発言した。その一方で、日本の競技団体では、女性が理事会の一員になりにくい現状がある。

笹川スポーツ財団は昨年11月、国内にある90の中央競技団体を対象に調査を実施し、78団体から回答を得た。理事、監事の「役員」に女性が1人もいない団体は11・5%で、2010年度調査の44・3%からは大幅な改善を見せている。

ただ、今回の調査対象となる役員1615人のうち、女性が占める割合は15・5%。スポーツ庁のつづいた運営指針「ガバナンスコード」が目標に掲げる女性理事40%以上には遠く及ばない。調査を担当した吉田智彦政策ディレクターは「競技出身者を中心に団体の運営を支えてきた伝統、さらに理事に女性が少なかった慣習が残り、引退後の女性アスリートが関わりづらい」とみる。

少子高齢化が進むなか、競技人口が先細りすれば、協会登録費など収入も減る。ポスト東京五輪・パラリンピックを展望すると、各競技団体の運営は厳しさを増すことが予想される。吉田ディレクターは「より多様な知見や視点を採り入れることは不可欠。特にスポーツ界以外からの女性の人材を積極的に登用することが、透明性のある開かれた組織運営のカギになる」と提言する。(編集委員・稲垣康介)

3 「女性がたくさんいる会議、時間かかる」問題の本質は 聞き手・構成 忠鉢信一 2021年2月12日 8時00分



来田享子教授



東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長(83)が女性の発言には規制が必要だなどと述べたことをめぐり、辞任の意向を固めて関係者に伝えた。国内外から「女性蔑視」「男社会の歪(ゆが)んだ考え」という批判の声があがっている一方、過剰な批判は逆効果という見方もある。問題の本質はどこにあるのだろうか。日本スポーツとジェンダー学会会長の中京大・来田享子教授に聞いた。

——森会長が日本オリンピック委員会の評議員会で、女性蔑視の発言をしたという批判が広がっています。スポーツの歴史と差別について研究してきた立場から、最近の議論をどう見ますか？

女性蔑視や男社会の問題という批判がありますが、森会長の発言の問題は人間観や社会観にあります。自分とは考えの異なる人を、男も女もなく尊重していない。対話もしようとしていない。それが発言に表れたところが本質だと思います。

「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかる」という森会長の発言は、本当に時間がかかるかどうかの話ではなく、森さんに異を唱えたり、自分の考えを自分の言葉で伝え

ようしたりする人がいない同質集団が崩れることへの不満が述べられています。男女を問わず、自分の言葉で語らず、定型のフレーズで同調してくれる人がいてくれればいいということです。

——表現は女性に対して差別的ですが、男女を問わず、人間の多様性を尊重していないと読み取れるということですね。

報道された発言の全文を読むと、森会長は日本体育協会の会長になった時のエピソードとして、「選考委員長はラグビーの大学の先輩である日比野先生だったものですから、お願いだから断るなと、オレに恥をかかせるなよとこう言われまして、それでスポーツ協会、当時の体協の会長をいたしました」と語っています。先輩など立場が上の人に「恥をかかせない」、つまり異を唱えないことが、森会長にとって大切な価値だと読み取れます。自分の言葉で語らないことに加え、固定した上下関係も同質集団の特徴です。

——女性の話が長いと言った後、森会長は自分の話も長いとも言いました。女性理事を4割以上にするクォータ制への懸念という文脈も読み取れますが。

クォータ制は男女の不平等が生じている状態を、不平等な制度を過渡的に導入して是正しようという仕組みです。融通が利かない制度ですが、逆に裏で操作ができません。森会長は、本当に発言が長いかどうかというより、女性役員という森会長にとって「異質」な存在を嫌がっています。差別は異質な存在が自分の領域に入り込むことへの恐れから発生します。

ただ、今回の議論で気をつけたいのは、差別を容認してきた人たちを追い込む論調になることです。差別された人が声を上げることは大切ですが、**相手を恐れさせ、対話を閉ざしてしまうことが心配**です。

——森会長が辞任すべきだという声が急速に広がりました。

辞任させればそれでいいという論調には同意できません。問題は上下関係で異論を封じるスポーツ組織の構造です。構造を変えることが求められます。男女問わず、自分の言葉で語れる会議のあり方や、異なる意見との対話ができるリーダーを育てることが真の課題です。

——この議論をきっかけに、五輪憲章の内容が広く知られました。

国際オリンピック委員会は男女平等の問題に一生懸命取り組んでいますが、全体に浸透しているかは疑問です。五輪は発足当初、女性を排除しました。女性が五輪に参加するようになってからも、劣った存在として扱われた面があります。かつてあった性別確認検査は女性だけが対象で、人権が侵害される方法でした。

五輪憲章とその運用は、いつの時代も正しかったわけではなく、社会からの指摘を受けて、修正されてきた歴史があります。いつも一歩遅れて時代に追いついてきた印象がありますが、修正力があつたから五輪が120年以上続いてきたとも言えます。東京五輪もそうなるといいでしょう。

この問題が浮上したことをきっかけにして、五輪の精神を広め、よりよい社会を実現するという点では、すでに大会を開催したのと同じか、それ以上の成果をあげたとも言えます。(聞き手・構成 忠鉢信一)

らいた・きょうこ 1963年生まれ。中京大教授。五輪史が専門。スポーツにおける性の問題に詳しい。

4 女性蔑視、「鈍感なカナリア」の罪深さ 清田隆之さん 聞き手・伊木緑 2/9



清田隆之さん

東京オリンピック(五輪)・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長(83)の女性蔑視発言に対しては、男性からも多くの批判の声が上がる。なぜ男性は女性の怒りに共感したのか。日常に潜むジェンダーの問題を男性の目線から考えたエッセー「さよなら、俺たち」などの著書がある文筆業の清田隆之さん(40)に聞いた。



男性の政治家による女性蔑視発言はこれまでも数え切れないくらいありましたが、今回は男性からも批判の声が数多くあがっている印象です。それは今回の発言があまりにもひどかったことが最大の理由ではないか。

多くの人がもともと、会社や学校、家庭で、頑固でプライドが高く、聞く耳を持たず、権威を振りかざす「おじさん」的存在への嫌悪感を募らせていた。さらにここ数年は広告表現における女性差別に対する炎上がたびたび起こったり、企業でもセクハラ研修などが一般化していたりして、男性の間にもジェンダーに関する問題意識が少しずつ広がっていた。そういう状況下で、擁護のしようがない、純然たる、わかりやすすぎる差別発言が行われた。

広告などの炎上では、批判の声に対して「男をひとくりにするな」とムキになったり、「怒っても何も変わらないよ?」といった冷笑的なまなざしを向けたりする男性も一定数います。

今回の問題で知れ渡った「マジョリティー男性」

でも今回、森さんを目立って擁護したのは、各組織のトップで誰からも意見を言われず、自らを省みることができなくなった「森さんのな」立場の男性だけでした。多くの男性たちが怒りや嘆きを積極的に表明したのは素晴らしいことだと思う反面、それは自分と森さんをきっぱり切り離れたから批判できただけで、間接的に叱責(しっせき)されているような感覚を抱いていたら同じトーンで批判していただろうかという疑問も残り、難しさを感じます。

私を含む男性の多くには、森さんにとって心地よかった従来の男性中心の組織や構造の維持に加担してきてしまった側面もあります。上下関係があり、立場や役割がはっきりしているため、ある意味で頭を使わなくて済む。たとえ意に反することを渋々のみ込むにしても、それを「上のせい、組織のせい」にすれば、仕方ないこととして処理できる。リスクを負って異論や反論を述べるよりも、「はい、わかりました」と従っている方がコストがかからない。

積極的に加担してきたという意識はなくても、黙って従うことは消極的な賛同だった。自分たちがあげた笑い声が性差別を温存させ、再生産してきたことも間違いない。「森さんのなもの」にNOを突きつけたい気持ちはあっても、(男性同士の絆を重視する)ホモソーシャルな社会の一員として加害者側に属してきたこととの間で引き裂かれることとなります。

でも、男性であることに罪悪感を抱いて「自分にはNOと言う資格はない」と考えることには違和感があります。自分を棚に上げて「老害けしからん」と言うのも違うし、過度に自己批判して何も言えなくなることも違う。私自身もその葛藤の真ただ中にいますが、引き裂かれる中で懸命に考えることからしか、自分の言葉は出てこないのではないかと。

ヘテロセクシュアル(異性愛者)でシスジェンダー(身体的性別と性自認が一致する人)、大学卒でおおむね健康で会社員として働いている男性を「マジョリティー男性」と呼びますが、この層が大きく動かないと、社会はなかなか変わらないと感じます。

今回の問題はそんな「マジョリティー男性」にもニュースなどで広く知れ渡った。ジェンダーや性差別の問題への理解を深めたかはまだ分かりませんが、少なくとも森さんが言及した「会議」はみんなが経験しているし、「うちの会社にもやばいおっさんいるよな」とリアリティーをもって受け止められた。

炭鉱のカナリアという言葉がありますが、傷を負った経験のある人や弱い立場の人ほど、状況の変化を敏感に察知できるように思います。それに比べると、属性で差別されることがあまりなく、組織や制度で守られている部分も多い「マジョリティー男性」は、全体的に鈍感と言わざるを得ない。政治で言えば無党派層みたいな存在かもしれません。そこに属する、皮膚の分厚い「鈍感なカナリア」たちにも変化の必要性が生じつつあるとすれば、それは重要なことではないかと思っています。(聞き手・伊木緑)

5 **Tokyo Olympics head Yoshiro Mori called out by Naomi Osaka and others for sexism. He must go.**

The International Olympic Committee condemned his remarks, using the debacle to trumpet its gender-equality record. But the IOC has its own grim history of sexism.

Feb. 11, 2021, 2:46 AM JST

By Jules Boykoff

When Tokyo was competing to host the 2020 Summer Olympics back in 2013, the bid committee [described itself](#) as a “safe pair of hands.” Since then, those hands have consistently bobbled the Olympic ball. Costs have spiraled out of control, from \$7.3 billion at the time of the bid to [\\$26 billion](#), according to an audit by the Japanese government in 2019. The games’ postponement to 2021 has [added](#) almost \$3 billion more to the price tag, bringing the total to around \$30 billion. [Vote-buying allegations](#) have long swirled around the Japanese bid, with a French prosecutor investigating the matter.

The key test is whether the IOC will do the right thing and force Mori to resign. Ignoring boorish behavior only begets more boorish behavior.

Now, the president of the Tokyo organizing committee, former prime minister Yoshiro Mori, has dropped the Olympic torch. Last Wednesday, he went on a sexism spree, [stating](#), “If we increase the number of female board members, we have to make sure their speaking time is restricted somewhat. They have difficulty finishing, which is annoying.” He added, “We have about seven women at the [Tokyo] organizing committee, but everyone understands their place.” Soon after issuing a half-hearted [apology](#), Mori vowed to remain in his position.

After a conspicuous spell of silence, the International Olympic Committee finally issued [a statement](#) Tuesday condemning Mori’s remarks. The IOC, which is [about two-thirds male](#), then used the debacle as an opportunity to trumpet its own gender-equality bona fides. In truth, though, the IOC has its own grim history of sexism. [but the Olympic system is still sick](#)

The organization deserves some credit for increasing the participation of women — the Tokyo Olympics promise to have nearly 49 percent of all athletes be women, up from 45 percent at the Rio Games in 2016 — but any attempt by the governing body to suggest it’s an antidote to Mori is extremely disingenuous. Moreover, the key test is whether the IOC will do the right thing and force Mori to resign. Ignoring boorish behavior only begets more boorish behavior.

The modern Olympics were founded by a French aristocrat, Baron Pierre de Coubertin, who [adamantly opposed](#) women’s participation in the games. To him, the idea of women playing sports was “impractical, uninteresting, ungainly and, I do not hesitate to add, improper.” He even said, “Woman’s glory rightfully came through the number and quality of children she produced, and that where sports were concerned, her

greatest accomplishment was to encourage her sons to excel rather than to seek records for herself.”



Head of Tokyo Olympics criticized for comments seen as sexist

Despite Coubertin’s sexist inclinations, a score of women did participate in the Olympics beginning in the second installation of the games, in 1900. It was not friendly territory. At the conclusion of the 800-meter race at the 1928 Amsterdam Games, some women runners collapsed on the track. While that’s common among runners of all genders, sexists pounced, arguing that women were too frail to run such distances. Citing medical “evidence,” the IOC ruled that the 800-meter run was too dangerous for women. They were excluded from the competition until the 1960 Summer Olympics in Rome.

In 1935, seven years after the Amsterdam Olympics and some 15 years after women won the right to vote in the United States, Coubertin was still saying things like, “I personally do not approve of women’s participation in public competitions, which does not mean that they must abstain from practicing a great number of sports, provided they do not make a public spectacle of themselves.” Even worse, he continued, “In the Olympic Games, just as in former tournaments, their primary role should be to crown the victors.”

THIS NOXIOUS SEXIST TRADITION WAS CARRIED ON BY AVERY BRUNDAGE, THE U.S. OLYMPIAN AND CHICAGO BUSINESS TYCOON WHO RAN THE IOC FROM 1952 TO 1972. IN A 1957 LETTER TO HIS FELLOW IOC MEMBERS, HE NOTED THAT THE GROUP OF PEOPLE WHO BELIEVED EVENTS FOR WOMEN SHOULD BE ELIMINATED FROM THE GAMES WAS NOW IN THE MINORITY. BUT HE ADDED THAT THERE WAS STILL “A WELL-GROUNDED PROTEST AGAINST EVENTS WHICH ARE NOT TRULY FEMININE, LIKE PUTTING A SHOT, OR THOSE TOO STRENUOUS FOR MOST OF THE OPPOSITE SEX, SUCH AS DISTANCE RUNS.”

Brundage didn't only attempt to limit what women could do. Female athletes were also forced to endure humiliating "sex tests" whereby male doctors took it upon themselves to "certify femininity," ostensibly to prevent men from infiltrating women's sports. As Ruth Padawer [noted](#) in The New York Times Magazine, doctors in the mid-1960s, at the behest of international sports honchos, "implemented a mandatory genital check of every woman competing at international games."

She detailed that, "In some cases, this involved what came to be called the 'nude parade,' as each woman appeared, underpants down, before a panel of doctors; in others, it involved women's lying on their backs and pulling their knees to their chest for closer inspection."

Against this horrific backdrop, it will come as no surprise that women were not allowed to join the IOC as members [until 1981](#). As recently as 2005, [IOC member Gian Franco Kaspar](#) said that ski jumping "seems not to be appropriate for ladies from a medical point of view," after Olympic honchos leaned on pseudoscience to block women from participating in the sport for fear it would damage their uteruses. [Women were finally allowed to ski jump](#) at the 2010 Olympics.

But the problem at hand is not limited to the IOC. Mori, whose comments [tennis star Naomi Osaka](#) rightly called "really ignorant," is part of a much wider problem in Japan. The country ranks 121 out of 153 nations surveyed in the 2020 global gender gap [report](#) by the World Economic Forum. (The U.S. also has plenty of room for improvement, clocking in at number 53).

In just one example of the problem, former Prime Minister Shinzo Abe, who was responsible for bringing the 2020 Olympics to Tokyo, [promised](#) that by last year women would hold 30 percent of all corporate management positions in the country. Yet, today, that number stands at only 12 percent.

[OPINION](#)

[Olympic Committee's new ban on politics denies reality, and its own poor history](#)

"Mori's remark is emblematic of deep-seated sexism in Japanese sport communities and the society at large," Satoko Itani, a professor of sport, gender and sexuality studies at Kansai University, told me. But Mori's sexism has generated solidarity, Itani notes: "In Japan, many women and men are standing up to say enough is enough."

The sexist stage has long been set both in Japan and in the wider Olympic movement. Mori just flung open the curtain for the world to see. If there were ever a moment when someone deserved to lose their job for sexist remarks, it is now. There is a historical debt to pay and the bill has come due. It's past time for Mori to step aside.